

学生の進学動機からみた 中国地方重点大学3機関における教育機会選択の階層間格差

田 稼 之

はじめに

1990年代に入り、グローバル化と知識経済化が進むに伴い、教育、科学技術、人材を基礎とした国際競争力の重要性が世界各国で重視されるようになった。中国では、1995年に、科学と教育を発展させることによって、経済の発展と国家の振興を実現させることを趣旨とした「科教興国戦略」が公表され、科学技術の発展と人材の育成における高等教育の重要性が強調された(郭 2012: 8-9)。こうした背景の下で、高等教育の質を高め、世界一流大学を構築するために、「211プロジェクト」、「985プロジェクト」という大学重点発展政策が策定され、100前後の従来の銘柄大学が重点大学として指定された。

一方、1990年代末、中国の高等教育はエリート段階からマス段階へと移行しつつあり、人々の高等教育を受けるニーズが継続的に高まるにつれ、従来の国公立大学は募集定員を増やすため、制度改革を行い、大学内に新たな教育機関を多く増設した。その中で、上述の重点大学も民営教育機関としての独立学院を開設し、高等教育拡大の役割を果たし始めた。

また、重点大学と指定された大学の一部には、1950年代から既に成人高等教育を行う機関が置かれており、さらに2000年代初頭に重点大学のすべてに成人教育を提供する継続教育学院が設置され、高等教育規模の拡大に対応した。

では、1990年代から高等教育を受ける機会が拡大しつつあるという背景の下で、重点大学の優れた教育リソースを獲得するために、多様な階層の間でどのように進学機会が確保されてきたのであろうか。

この課題に対して、王(1999)、文(2005)、丁(2006)、劉(2006)、王(2008:71-76)、寧(2009)、呉(2013)、鮑(2014: 100-113)等は、不利な層出身の学生は大学へ進学する機会が増加したものの、その進学先は主にランクが低い大学に集中しており、重点大学という優れた高等教育の進学機会の獲得において、有利な層出身の学生は依然として優位を占めていると指摘している。

しかし、それらの研究は大都市のトップ水準の重点大学の4年制学部だけに注目しており、地方中小都市の中下層部の重点大学及びその中の学部以外の教育機関を考察対象としていない。

一般的に大学進学前の教育段階に学生間の学力、獲得した教育の機会と質における格差は既に

生じているため、優れた教育的リソースの階層間の配分問題を考慮する際に、強いて異なるバックグラウンドを持つ学生に同じ教育機会を与えるより、進学時の学生の学力とニーズの違いを認めた上で、異なる教育機会の提供を勘案することが重要であろう。従って、教育機会の階層間格差を緩和する可能性として、地方重点大学の学部、独立学院と継続教育学院という異なる属性の機関が低い階層出身者に対して進学機会を提供することを通じて、教育の平等にどれほど役立つかが問われなければならない。

また、中国の地方部に、重点大学が1校しか設置されていない省や少数民族自治区が14もあり⁽¹⁾、中国大陸行政区画の約4割を占めている。これらの地域にとって、唯一の重点大学内にある異なる属性の機関が教育機会の階層間格差の縮小に寄与するかを検討することは、教育機会の社会的公正の実現という面での意義があると考えられる。

それを受け、田(2019)は重点大学が1校しかない地方部S省のA重点大学の学部、独立学院と継続教育学院の学生を調査対象として、その出身地、親の学歴と収入によって階層間の教育機会を考察した結果、3機関は不利な層出身の学生に教育機会を提供し、階層間における重点大学への進学機会の格差を縮小する機能を有していると主張した。

一方、大学進学前に異なる階層出身の学生は初等・中等教育段階で、既に異なる教育を受け、基礎学力が異なっており、結果的に地方重点大学への進学期待が異なると考えられるため、高等教育機会の平等を考察する際に、田(2019)で言及された学生の階層的属性以外に、地方重点大学各機関への学生の進学動機から、各機関の異なる階層出身の学生の進学選択段階上の選択機会の格差がみられると思われる。そこで、本稿では、学生の進学動機という視点から、地方部S省のA重点大学の異なる属性の機関における異なる階層出身の学生の進学選択段階において、どのような格差が生じているのかについて考察することを研究課題とする。

したがって、本稿では、まず、マクロの視点から、教育機関別における不利な層の教育機会を確保するための政策を概観し、教育機会への政府側の意図を示す。次に、ミクロの視点から、地方重点大学3機関の学生の進学動機に有意な影響を与えた階層的要因を考察した上で、各機関における階層的影響要因間との関係によって形成された異なるタイプの学生の進学動機の違いを検証し、機関別の学生の階層間の教育機会選択上の違いを明らかにする。最後に結論を提示した上で、今後の課題に言及する。

1. 教育機関別における不利な層の教育機会の確保に対する政策的意図

中国地方重点大学の学部、独立学院と継続教育学院における学生の階層間の教育機会選択上の格差を解明する前提として、3機関の教育機会の確保に関する政府の意図を確認する必要がある。以下では、重点大学、独立学院と継続教育学院における不利な層の教育機会を確保する関連政策の規定を確認していく。

(1) 重点大学・学部における不利な層の教育機会の確保に対する政策的意図

1990年代以降、中国の高等教育規模は拡大し、高等教育を受ける機会が増加したが、重点大学という優れた高等教育リソースの配分において、学生の出身地域間、階層間の格差は2000年代以降になっても依然として残されてきた(王 2008: 71-76、呉 2013)。こうした格差を緩和するために、教育部と国務院がそれぞれ以下の政策を提起した。

第1に、2012年に、中国共産党第十八回全国代表大会の決議を貫徹するために、教育部元部長袁貴仁氏は教育部黨員組織會議において、「人々が満足する教育を行うための取り組み」を題とする報告を発表した。その中で、「教育の平等性を積極的に促進し、農村部、遠隔地、貧困地域、少数民族地域に焦点を当て、教育的リソースを合理的に配分し、……家計が困難な学生に経済的援助を増加し、出稼ぎ労働者の子女が平等な教育機会を受けられるように積極的に対策を講じる」ことが提言された⁽²⁾。

それに基づき、2012年に、教育部は国家發展改革委員会、財政部、人力資源と社会保障部と共同で教育の平等性を促進するために、国家、地方および大学それぞれの特別募集計画を立案し、重点大学が農村部と貧困層から優秀な学生を募集できるようにした⁽³⁾。

このうち、国家特別募集計画は、主に教育部と地方政府所管の重点大学が国家に指定された県レベルの貧困地域出身の学生を対象に、合格ラインの調整、募集定員の増加、募集専攻の設置、経済的援助、(普通学生)と同じ点数下での優先入学及び入学後の学習指導などに関する政策的支援を提供するものである。

また、同様の支援枠組に基づいて、地方特別募集計画が立案された。その実施地域は各省の少数民族自治県と、各省政府によって決められている他の農村地域からなり、地方政府所管の重点大学の一部が計画の実施大学となる。

一方、大学特別募集計画は教育部所管大学の中の重点大学が、各省政府によって決められている各省の遠隔地、貧困地域、少数民族地域およびその他の農村地域を募集対象とするものであった⁽⁴⁾。

第2に、国務院は2014年9月に「国務院が入学試験と学生募集制度改革を深めることに関する実施意見」を発表した。これは、改革措置の一つとして、各教育部所管と省政府所管の重点大学は遠隔地、貧困地域、少数民族地域の農村部で学生募集定員の一定の比率を保ち、重点大学における不利な層出身の優秀な学生の数を増加させることを強調するものであった⁽⁵⁾。

教育部と国務院の政策文書が策定された結果、不利な層出身の学生が高等教育を受ける機会は増加し、2013年～2017年重点大学における貧困層出身の学生の募集規模は4回も拡大し、年間募集規模は2012年の約1万人から2018年の10.38万人に急増した⁽⁶⁾。

（２）独立学院における不利な層の教育機会の確保に対する政策的意図

独立学院は1990年代末に高等教育機会の拡大を促す教育機関である。その教育機会の確保に関する政策文書として、以下の２つが注目される。

第１に、2003年に教育部は「普通高等教育機関が新しいメカニズムとモデルで設立した独立学院への管理を標準化・強化することに関する若干の意見」を発表した。その第２条では、独立学院の開設原則、すなわち、既存の優れた高等教育リソースを有する普通高等教育機関の下で独立学院を開設することによって、高等教育を受ける機会の拡大を促すことが示されている。その上で、第６条では、「高等教育の平等な発展をさらに促進するために、教育的リソースが豊かな普通高等教育機関が西部地域をはじめとする高等教育リソースが比較的乏しい地域において、地方政府と共同で独立学院を開設することに対して、国家は奨励・支持する。それらの地域で開設申請をした独立学院に対して、教育部は優先的に開設許可を与える」と規定されている⁽⁷⁾。この文書では、独立学院は高等教育機会の拡大を促し、教育的リソースが乏しい地域の大学進学に不利な層の教育機会を確保する役割を期待されている。

第２に、2008年に教育部は「高等教育法」、「民営教育推進法」に基づき、「独立学院の設置と管理方法」を発表した。その第33条には「独立学院は国家の関連規定と学生募集計画によって、学生を募集し、……家計的に困難な学生に対して経済的支援を提供すべきである」と指示されている⁽⁸⁾。本文書では、独立学院は高等教育リソースが乏しい地域の学生の他、経済的に不利な層出身の学生の高等教育を受ける機会も確保し、高等教育機会の階層間の平等を促進する役割を果たすことが政策に期待されている。

（３）継続教育学院における不利な層の教育機会の確保に対する政策的意図

継続教育学院は最初に開設されて以来、成人教育機関として、若い頃に高等教育機会を失った不利な層に高等教育を受ける機会を提供してきた。近年、継続教育の機会確保に関する政府の政策的意図は主に以下の指示と３つの文書から伺える。

第１に、2012年１月に開催された全国継続教育業務会議において、劉延東中国共産党中央政治局委員・国務委員は、（政府側が）人々の継続教育への多様なニーズを満たし、農村部、中部・西部地域⁽⁹⁾、少数民族地域向けの継続教育の機会を積極的に提供し、これらの地域に教育的投資を増加することを指示した⁽¹⁰⁾。

第２に、この劉氏の指示に基づき、2012年６月に教育部は「国家教育事業開発のための第12次5カ年計画」を発表した。本文書では、2010年～2015年の国家教育事業の基本方針の一つとして、中部・西部地域、農村部、遠隔地、貧困地域および少数民族地域の教育への経済的支援を拡大し、地域間と階層間の教育の平等な発展を実現させることが強調され、2010年～2015年の継続教育システムの構築について、農村部、中部・西部地域、少数民族地域向けの継続教育を積極的に開発

し、経済と社会の発展に必要な専攻分野における専門人材への継続教育を強化すべきであると規定した⁽¹¹⁾。これによって、出身地域に不利な層の継続教育を受ける機会が重視されている。

第3に、2014年、魯昕元教育部副部長は「継続教育の改革と発展を促進し、人々の成長と教育を受ける夢を実現させる」という題目の文書を発表し、中国共産党第18回三中会議による継続教育への要求を述べた。その要求の第4条「継続教育は教育の平等性の促進に役立つものである」において、「継続教育は高等教育の平等性を促進するための重要なものであり、社会の平等を実現させるための重要な措置でもある。各高等教育機関は多様化した継続教育を積極的に開発し、継続教育システムを構築し、学習者に多様化した教育機会を提供すると同時に、現代の情報技術を利用し、各業界の人々、特に農村部、遠隔地、少数民族地域および貧困層出身の社会人や従業員などにより多くの質が高い教育リソースを提供すべきである」と記されている⁽¹²⁾。本文書では、継続教育は不利な層の高等教育獲得の平等性を確保する重要な手段として位置づけられている。

第4に、2018年2月に教育部職業教育・成人教育署は「職業教育と継続教育の2018年業務の重要な論点」という題目の文書を発表した。この第4項「中国ならではの継続教育を確実に実施する」において、普通高等教育機関は学歴を取得するための継続教育の確実な実施を確保する計画を作成し、階層的に不利な立場にある出稼ぎ農民の学歴と能力を向上させるための継続教育を実施すべきであると強調されている⁽¹³⁾。

要するに、以上の指示と文書はいずれも不利な層出身の者の継続教育を受ける機会を確保することを目指したものである。

本節では、重点大学、独立学院、継続教育学院における不利な層の教育機会の確保に関する政策的文書を確認した。すなわち、3機関のいずれに対しても、政府の関連文書は各機関の不利な層出身の学生に教育機会を与えることを強調している。では、各機関の教育機会の選択段階において、階層間の選択理由にどのような違いがあるか、そこから、階層間の教育面での選択余地の多寡がみられるかどうかについて、以下はミクロな視点に基づき、地方部S省のA重点大学3機関の学生の進学動機に影響する階層的要因を考察し、3機関における教育機会選択の階層間格差を検討していきたい。

2. 学生の進学動機への階層的影響要因からみた3機関における教育機会選択の階層間の格差

教育機会の階層間格差を考察する際に、学生の出身地と家庭の属性以外に、異なる階層出身の学生の進学動機も進学選択時の学生の受けてきた教育の状況を反映するものとして重要な指標でもあると考えられる。一般的に大学進学前に、異なる地域、社会的階層出身の学生は質が異なる初中等教育を受け、異なる学力を持ち、そもそも進学先に対して、異なる進学期待を抱えると考えられる。したがって、重点大学の学部、独立学院、継続教育学院に進学した異なる階層出身の

学生の進学動機の違いを考察することによって、進学機会の選択段階において階層間の格差があるかどうかのうかがえる。

本節では、学生の階層間の進学動機をめぐって、2018年4月15日から5月16日にかけて、S省の唯一の重点大学であるA大学の学部生633名、独立学院学生617名、継続教育学院学生501名を調査対象者として実施した質問紙調査⁽¹⁴⁾から得たデータに基づき、分析を行う。

具体的な分析方法として、A大学3機関それぞれの学生の12進学動機項目への当てはまり状況⁽¹⁵⁾の二分類変数（「当てはまる」ダミー）を従属変数とし、学生の戸籍（農村ダミー）、親の職業（不利な層ダミー）、月収及び教育を受けた年数という階層的指標を独立変数として、二項ロジスティック回帰を行い、3機関の学生の進学動機に有意な影響を与えた階層的要因を考察し、各階層的要因における有利な層と不利な層出身の学生の進学動機の違いを分析した上で、各機関における階層的影響要因間の関係によって形成された異なるタイプの学生の進学動機の違いを検定し、機関別の学生の階層間の教育機会選択上の違いを明らかにしたい。

（1）学部生の進学動機への階層的影響要因

表1は学部生の進学動機に影響した階層的要因を示したものである。それによると、学部生の戸籍、母職業、父教育年数と母月収は進学動機に有意な影響を与えたことがわかる。具体的には、以下の1)～3)を説明する。

表1：学部生の進学動機に影響を与えた階層的要因（二項ロジスティック回帰）

（従属変数=進学動機(1)-(12)項目の「当てはまる」ダミー：「とても当てはまる」と「ある程度当てはまる」=1、「どちらともいえない」、「あまり当てはまらない」と「まったく当てはまらない」=0）

学生の進学動機 (従属変数)	(1) 興味と 関心に 一致す る専攻 がある	(2) 教育的 リソー スと質 がよい	(3) 教育と 研究の 水準が 高い	(4) 学歴取 得	(5) 知名度 が高い	(6) 実践的 技術の 習得	(7) 資格、 免許の 獲得	(8) 希望職 種と関 わる専 攻があ る	(9) すぐに 社会に 出たく なかつ た	(10) 友達が 進学を 選んだ	(11) 希望大 学に受 からな かった	(12) 大学生 活を体 験した い
戸籍：農村ダミー (農村=1、都市=0)							-0.676**					
父職業：不利な層ダミー (不利な層=1、有利な層=0)												
母職業：不利な層ダミー (不利な層=1、有利な層=0)							-0.747*			-0.547*	-0.600*	
父教育年数				-0.171***					0.098**		0.090**	
母教育年数												
父月収（順序変数）												
母月収（順序変数）		-0.409***			-0.293*							

注：（1）表中の数字は学生の進学動機に有意な影響を与えた階層的属性のB値を示すものである。

（2）*10%、**5%、***1%有意。

1) 父教育年数と母月収による階層的影響

表1にみられるように、「(2) 教育的リソースと教育の質がよい」と「(5) 知名度が高い」に対して、母月収は負の有意な影響を与えており、「(4) 学歴取得」に対して、父教育年数は負の有意な影響を与えている。すなわち、学部において、母月収と父教育年数に有利な層の学生と比べ、不利な層の学生は地方重点大学の教育的リソース、知名度と学歴と関わったアカデミックな指標を追求する志向を持っているとみられる。

さて、こうした分析はあくまでも母月収と父教育年数のそれぞれにおける階層間の進学動機の違いを考察したものである。実際には学生の階層は各階層指標の組み合わせによって、タイプ分けが複雑になる。階層的影響要因を考察する際に、単純にある階層指標における有利な層と不利な層の影響状況だけを分析するのは十分ではないと思われる。そこで、母月収と父教育年数への個別考察を行った上で、両指標の関係が学生の進学動機に与える影響について、さらに検討する必要がある。

そこで、図1に示されているように、母月収と父学歴の組み合わせによって、形成されている4タイプの学生、すなわち、Aタイプ60名、Bタイプ71名、Cタイプ74名、Dタイプ427名について、進学動機の違いを検討する。

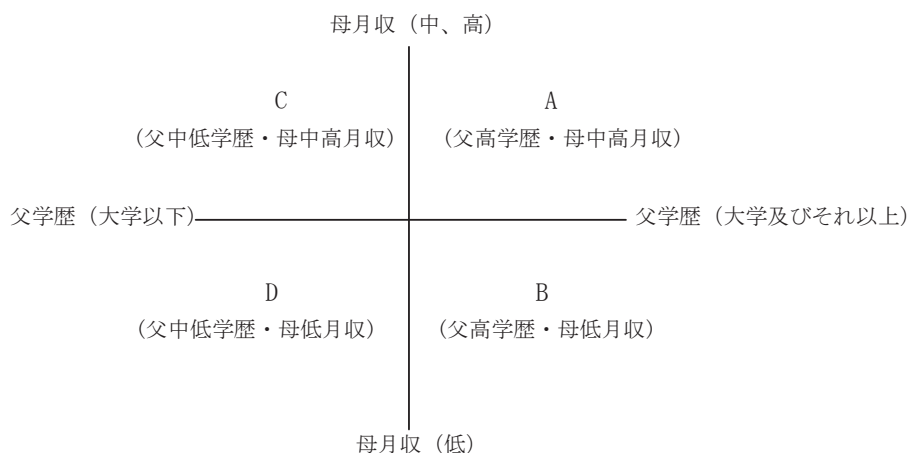


図1 母月収と父学歴による学部生の4タイプ

各動機項目に対する4タイプの学生の回答に正規性が検出されていないため、12項目をKruskal Wallis 検定し、タイプ別の進学動機の違いを考察した。4タイプの学生間の統計的な有意差が検出されている項目を図2に示している。

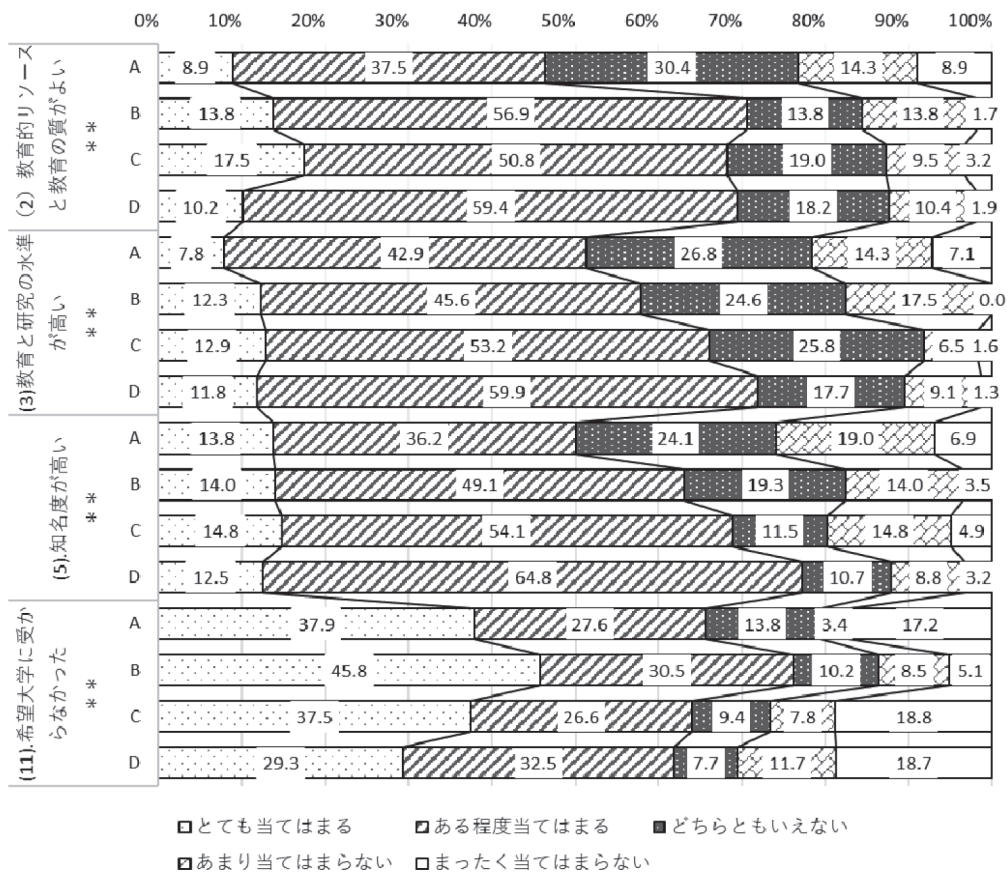


図2 4タイプの学部生の進学動機における有意な差が検出された項目の比較

注：**5%で有意

まず、「(2) 教育的リソースと教育の質がよい」において、Aタイプ学生の肯定的回答（「とても当てはまる」と「ある程度当てはまる」）の割合はB、C、Dタイプ学生のそれより、24.3、21.9、23.2ポイント低くなっているのに対して、Aタイプ学生が「どちらともいえない」と回答した割合はB、C、Dタイプ学生のそれより、7.7、10.5、10.9ポイント高く、Aタイプ学生の否定的回答（「あまり当てはまらない」と「まったく当てはまらない」）の割合はB、C、Dタイプ学生のそれより、16.6、11.4、12.2ポイント高くなっている。つまり、母月収と父学歴のいずれにおいても、不利な層出身の学生は、両指標に有利な層出身の学生と比べ、地方重点大学の教育的リソースと教育の質を重視する傾向があると考えられる。

次に、「(3) 教育と研究の水準が高い」に対して、AとBタイプ学生の回答には顕著な差が検出されず、CとDタイプ学生の回答と比較すると、AとBタイプ学生の回答は同じ傾向を示している。すなわち、AとBタイプ学生の肯定的回答の割合は50.7%、57.9%となり、それぞれ

Cタイプ学生のそれより15.4、8.2ポイント低く、Dタイプ学生のそれより21.0、13.8ポイント低くなっているのに対して、AとBタイプ学生の否定的回答の割合は21.4%、17.5%となり、それぞれCタイプ学生のそれより13.3、9.4ポイント高く、Dタイプ学生のそれより11.0、7.1ポイント高くなっている。また、AとBタイプの学生は、母月収において異なる階層に所属しているが、父学歴において同じく大学及びそれ以上という学歴の有利な層出身のものである。CとDタイプの学生は、母月収において異なる階層に所属しているが、父学歴において同じく大学以下という学歴の不利な層出身のものである。したがって、父学歴に有利な層出身の学生と比べ、不利な層出身の学生は地方重点大学の教育と研究の水準により高い期待を寄せ、それを進学動機とする傾向が高いといえる。

また、「(5) 知名度が高い」に対する4タイプの学生の回答は、「(2) 教育的リソースと教育の質がよい」への回答と同じ傾向を示している。すなわち、Aタイプ学生の肯定的回答の割合はB、C、Dタイプ学生のそれより、13.1、18.9、27.3ポイント低くなっているのに対して、Aタイプ学生の否定的回答の割合はB、C、Dタイプ学生のそれより、8.4、6.2、13.9ポイント高くなっている。つまり、母月収と父学歴のいずれにおいても、不利な層出身の学生は、母月収かつ父学歴に有利な層出身の学生と比べ、地方重点大学の知名度、ブランド効果を重視し、進学選択を行う可能性が高いと考えられる。

さらに、「(11) 希望大学に受からなかった」に対するBタイプ学生の肯定的回答の割合は、CとDタイプ学生のそれより12.2、14.5ポイント高くなっているのに対して、Bタイプ学生の否定的回答の割合は、CとDタイプ学生のそれより13.0、16.8ポイント低くなっている。つまり、父学歴に不利な層出身の学生と比べ、有利な層出身の学生はもともとS省のA大学ではなく、中心都市部のより社会的威信の高い重点大学への進学を志望していたが、結果的に志望大学に合格できず、地方部の重点大学へ進学した可能性が高い。これは父親の高学歴の影響を受け、理想的な進学先の水準やランクなどへの学生の期待の高さが学生個人の学力に合っていない、個人の希望に達していないことと関わりと想定できる。

一方、Bタイプ学生の肯定的回答の割合はAタイプ学生のそれより10.8ポイント高く、Bタイプ学生の否定的回答の割合はAタイプ学生のそれより7.0ポイント低い。つまり、父学歴に有利な層出身の学生の中で、母月収がより低い層出身の学生は「(11) 希望大学に受からなかった」を進学動機とする傾向が高い。

こうした結果の理由はどこにあるか。一般的に基礎学力が高い重点高校出身の学生ほど、A大学のような地方重点大学より水準が高い中央省庁・教育部所管の重点大学を希望進学先とする可能性が高く、また、そこへの進学に失敗したら、地方重点大学に進学する傾向があるはずである。そこでBタイプ学生は母月収が低い層に出身したものの、重点高校に出身した者の割合がAタイプ学生のそれより高いと想定できる。しかし、表2に示したように、Bタイプ学生におけ

る重点高校出身者の割合は A タイプ学生のそれより11ポイント（53.3%－42.3%）低い。

表 2：A タイプと B タイプ学生の出身校別の割合と進学動機
 「(11) 希望大学に受からなかった」への当てはまり状況のクロス表

A タイプと B タイプ学生の出身校別の%		「(11) 希望大学に受からなかった」 を進学動機とする		合計	
		NO	YES		
A	重点高校出身者	53.3%	23.3%	76.7%	100.0%
	普通高校およびそれ以下の教育機関出身者	30.0%	55.6%	44.4%	100.0%
	欠損値	16.7%	22.2%	77.8%	100.0%
合計		100.0%	—	—	—
B	重点高校出身者	42.3%	11.1%	88.9%	100.0%
	普通高校およびそれ以下の教育機関出身者	32.4%	42.9%	57.1%	100.0%
	欠損値	25.3%	18.2%	81.8%	100.0%
合計		100.0%	—	—	—

ところが、動機項目「(11) 希望大学に受からなかった」に当てはまる割合に注目すると、B タイプ学生の中の重点高校出身者がそれに当てはまる割合は A タイプ学生のそれより12.2ポイント（88.9%－76.7%）高い。つまり、B タイプ学生の中の重点高校出身者の割合は A タイプ学生のそれより低いが、B タイプ学生の中の重点高校出身者が A 大学より優れた大学への進学を追求する傾向が A タイプ学生のそれより強い。

一方、B タイプ学生における普通高校およびそれ以下の教育機関出身者の割合（32.4%）は A タイプ学生のそれ（30.0%）とほぼ同じであるが、B タイプ学生の中の普通高校およびそれ以下の教育機関出身者が「(11) 希望大学に受からなかった」を進学動機とする割合は A タイプ学生のそれより12.7ポイント（57.1%－44.4%）高い。つまり、B タイプ学生の中の非重点高校出身者もそもそも A 大学より優れた大学への進学を目指す傾向が A タイプ学生のそれより強い。

したがって、A タイプ学生より、B タイプ学生は「(11) 希望大学に受からなかった」を個人の進学動機とする傾向が高いという結果は、重点高校出身者の進学期待だけでなく、非重点高校出身者の進学期待にも左右されているといえる。

2) 父教育年数と母職業による階層的影響

表 1 にみられるように、「(9) すぐに社会に出たくなかった」と「(11) 希望大学に受からなかった」に対して、父の教育年数は正の有意な影響を与えているが、「(10) 友達が進学を選んだ」と「(11) 希望大学に受からなかった」に対して、母の職業は負の有意な影響を与えている。つまり、父の教育年数が多い学生ほど「(9) すぐに社会に出たくなかった」と「(11) 希望大学に

受からなかった」を、母の職業が有利な層の学生ほど「(10) 友達が進学を選んだ」と「(11) 希望大学に受からなかった」を進学動機とする傾向がある。

ここから、学部において、父の教育年数と母の職業に有利な層出身の学生は該当機関への進学に受動的な態度をとっていると想定できる。

さて、父の教育年数と母の職業との関係がどのように学生の進学動機に影響を与えたか。図3はその両指標の組み合わせによって形成されている4タイプの学生、すなわち、Aタイプ84名、Bタイプ44名、Cタイプ91名、Dタイプ404名の階層的状況を示すものである。では、4タイプ学生の進学動機はどのように異なっているか。

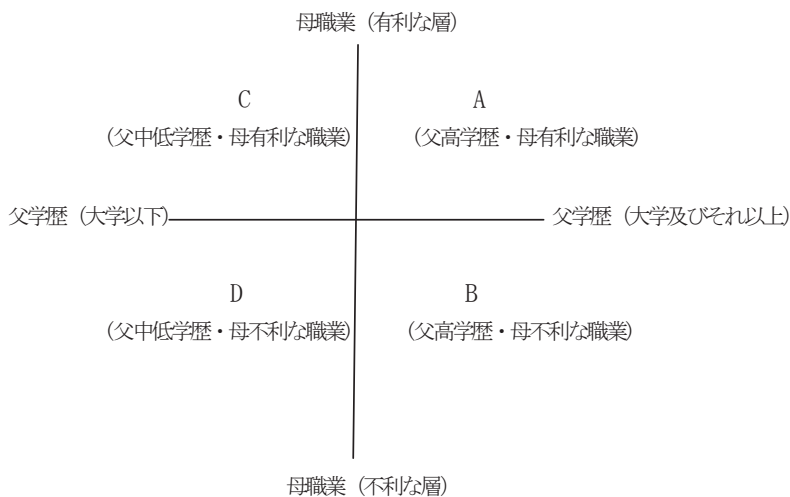
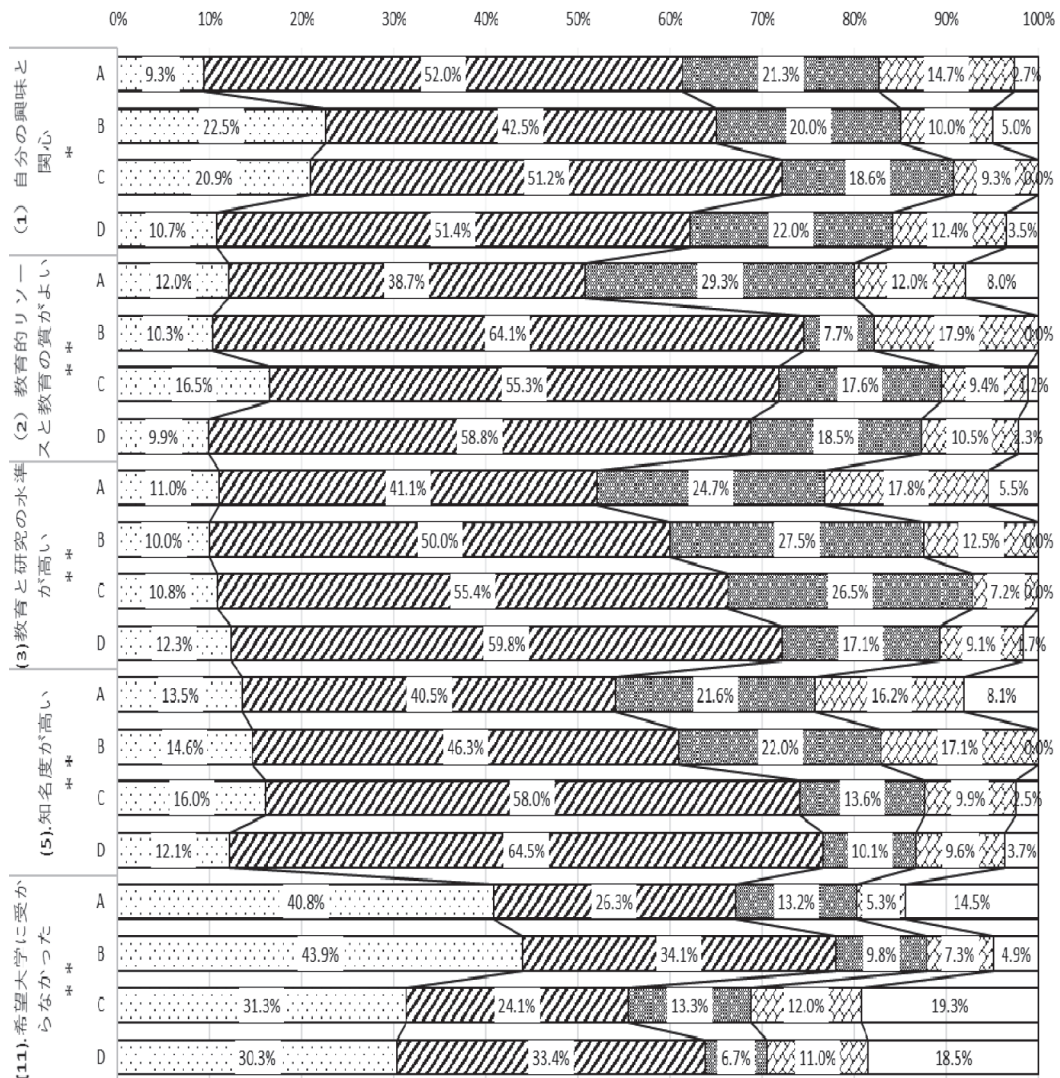


図3 母職業と父学歴による学部生の4タイプ

12動機項目に対する4タイプ学生の回答に正規性が検出されていないため、各項目をKruskal Wallis 検定し、学生タイプ別の進学動機の有意差が検出された項目を図4に示した。

具体的に言えば、まず、「(1) 自分の興味と関心に一致する専攻がある」において、学生の肯定的回答の割合はA、D、B、Cタイプという順で高くなっているが、Kruskal Wallis 検定によって、A、DとBタイプの学生間に顕著な差が確認できないため、当該項目に対する4タイプ学生の回答に検出された有意な差は、主にCタイプ学生と他の3タイプ学生の回答、特に肯定的回答の割合が最も高いCタイプ学生と最も低いAタイプ学生との違いにあるといえる。具体的には、Aタイプ学生の肯定的回答の割合はCタイプ学生のそれより10.8ポイント低くなっているのに対して、Aタイプ学生の否定的回答の割合はCタイプ学生のそれより8.1ポイント高くなっている。つまり、母職業に有利な層出身の学生の中で、父学歴に有利な層出身の学生と比べ、不利な層出身の学生は個人の興味に合わせて、地方重点大学の教育内容を重視する傾向がある。



□とても当てはまる ■ある程度当てはまる ■どちらともいえない ■あまり当てはまらない □まったく当てはまらない

図4 4タイプの学部生の進学動機における有意な差が検出された項目の比較

注：*10%、**5%で有意

次に、「(2) 教育的リソースと教育の質がよい」において、Aタイプ学生の肯定的回答の割合はB、C、Dタイプ学生のそれより23.7、21.1、18.0ポイント低くなっている。また、「(3) 教育と研究の水準が高い」において、Aタイプ学生の肯定的回答の割合はB、C、Dタイプ学生のそれより7.9、14.1、20.0ポイント低くなっているのに対して、Aタイプ学生の否定的回答の割合はB、C、Dタイプ学生のそれより10.8、16.1、12.5ポイント高くなっている。つまり、母職業が

つ父学歴に有利な層出身の学生と比べ、両指標のいずれかに不利な層出身の学生は、地方重点大学の教育サービスの質とアカデミックな指標の水準を信頼し、高等教育機関の伝統的な教育・研究機能を進学動機とする可能性が高い。

続いて、「(5) 知名度が高い」において、Mann-Whitney 検定によって、AとBタイプの学生の回答に、およびCとDタイプの学生の回答に有意な差が検出されていないため、4タイプ学生の回答に検出された有意な差は主にA・BタイプとC・Dタイプとの回答の違いに反映されていると考えられる。具体的には、A・Bタイプ学生の肯定的回答の割合はそれぞれCタイプ学生のそれより20.0、13.1ポイント低く、Dタイプ学生のそれより22.6、15.7ポイント低くなっている。A・Bタイプ学生とC・Dタイプ学生は母職業において、有利な層出身のものもいれば、不利な層出身のものもあるのに対して、父学歴において、A・Bタイプ学生は有利な層に属しており、C・Dタイプ学生は不利な層に属しているため、父学歴に有利な層出身の学生と比べ、不利な層出身の学生は地方重点大学の知名度をより認めているといえる。

さらに、「(11) 希望大学に受からなかった」において、学生の肯定的回答の割合はB、A、D、Cタイプという順で低くなっている。具体的には、Bタイプ学生の肯定的回答の割合はAタイプ学生のそれより10.9ポイント高くなっている。すなわち、父学歴に有利な層出身の学生の中で、母職業に有利な層出身の学生と比べ、不利な層出身の学生は「(11) 希望大学に受からなかった」を進学動機とする可能性が高い。本稿の調査対象者に限定する場合、その理由はAとBタイプ学生の出身高校と関わりと考えられる。Bタイプ学生の中で、重点高校出身者の割合は53.3%となり、Aタイプ学生のそれより9.1ポイント高い。学生の学力は基本的に彼らの出身校と対応しているため、Bタイプ学生の平均学力はAタイプ学生のそれより高いと想定できる。ここから、Aタイプ学生と比べ、Bタイプ学生は母職業に不利な層に属しているが、より高い学力を持ち、地方重点大学より上位の高等教育機関への進学志向があると予想できる。そのため、Bタイプ学生にとって、希望進学先に不合格になる可能性が相対的に高いことが考えられる。

一方、Bタイプ学生の肯定的回答の割合はDタイプ学生のそれより14.3ポイント、Aタイプ学生の肯定的回答の割合はCタイプ学生のそれより11.7ポイント高くなっている。つまり、母職業における同じ階層に属している学生の中で、父学歴に不利な層出身の学生と比べ、有利な層出身の学生は「(11) 希望大学に受からなかった」を進学動機とする可能性が高い。その理由として、父学歴に有利な層出身の学生が有する文化資本が想定される。一般的に、彼らは父親の高学歴の影響を受け、高等教育を受ける意義が分かった上で、教育水準が高い、ランキングが上位の大学を希望進学先とする傾向があるが、個人の学力でそこに不合格になった場合、地方重点大学に進学する可能性が高いと考えられる。

3) 戸籍と母職業による階層的影響

表1にみられるように、「(7) 資格、免許の獲得」に対して、戸籍も母職業も負の有意な影響

を与えているため、農村出身の学生と比べ都市出身の学生ほど、母職業に不利な層の学生と比べ有利な層の学生ほど、資格と免許を獲得するために進学する傾向があると考えられる。その理由は都市部あるいは親職業に有利な層出身の学生は就職現場に近く、就職市場の状況と就職情報を把握しやすいので、大学進学前から、今後の職業キャリアにおける資格、免許の重要性を既に意識し、明確な進学目的を持っていることと関わりと考えられる。

ちなみに、戸籍と母職業によって分けた4タイプの学生の進学動機（12項目）に有意な差が検出されていないため、戸籍と母職業との関係は学生の進学動機に与えた影響が確認できない。

（2）独立学院の学生の進学動機への階層的影響要因

表3は独立学院の学生の進学動機に影響を与えた階層的要因を示したものである。そこからわかるように、独立学院の学生の進学動機に有意な影響を与えた階層的要因は学生の戸籍、親の職業、母教育年数と親の収入である。学生の進学動機と階層的属性を関連づけると、以下の1)～3)が確認できる。

表3：独立学院の学生の進学動機に影響を与えた階層的要因（二項ロジスティック回帰）

（従属変数=進学動機(1)-(12)項目の「当てはまる」ダミー：「とても当てはまる」と「ある程度当てはまる」=1、「どちらともいえない」、「あまり当てはまらない」と「まったく当てはまらない」=0）

学生 の 進学 動 機 (従 属 変 数)	(1) 興 味 と 関 心 に 一 致 す る 専 攻 が あ る	(2) 教 育 的 リ ソ ー ス と 質 が よ い	(3) 教 育 と 研 究 の 水 準 が 高 い	(4) 学 歴 取 得	(5) 知 名 度 が 高 い	(6) 実 践 的 技 術 の 習 得	(7) 資 格 、 免 許 の 獲 得	(8) 希 望 職 種 と 関 わ る 専 攻 が あ る	(9) す ぐ に 社 会 に 出 た く な か っ た	(10) 友 達 が 進 学 を 選 ん だ	(11) 希 望 大 学 に 受 か ら な か っ た	(12) 大 学 生 活 を 体 験 し た い
学生 の 階 層 的 属 性 (独 立 変 数)												
戸籍：農村ダミー (農村=1、都市=0)	.430*				.551**							
父職業：不利な層ダミー (不利な層=1、有利な層=0)										-.681**		
母職業：不利な層ダミー (不利な層=1、有利な層=0)					.559*							
父教育年数												
母教育年数			-.087*									
父月収（順序変数）					-.377**					.301*	.297*	
母月収（順序変数）										-.296*		

注：（1）表中の数字は学生の進学動機に有意な影響を与えた階層的属性のB値を示すものである。

（2）*10%、**5%有意。

1) 戸籍と母教育年数による階層的影響

表3にみられるように、「(1) 自分の興味と関心に一致する専攻がある」と「(5) 知名度が高い」に対して、戸籍は正の有意な影響を与えているため、都市出身の学生と比べ、農村出身の

学生ほど所属学院の専攻設置と知名度を進学動機とする傾向があるといえる。また、「(3) 教育と研究の水準が高い」に対して、母教育年数は負の有意な影響を与えているため、母教育年数が少ない学生ほどそれを進学動機とする可能性が高いといえる。つまり、地方重点大学の独立学院において、戸籍と母教育年数に不利な層出身の学生は所属機関のアカデミックな指標に満足しやすく、独立学院より上位の教育機関へ進学する意欲を持っていないことが想定される。

ちなみに、戸籍と母教育年数によって分けた4タイプの学生の進学動機(12項目)に有意な差が検出されていないため、両指標の関係は学生の進学動機に与えた影響が確認できない。

2) 母職業と父月収による階層的影響

表3にみられるように、「(5) 知名度が高い」に対して、母職業は正の有意な影響を与えているのに対して、父月収は負の有意な影響を与えている。すなわち、母職業に不利な層出身の学生ほど、父月収が低い学生ほど「(5) 知名度が高い」を進学動機とする可能性が高い。つまり、学部とほぼ同様に、独立学院においても、親の階層に不利な層出身の学生は所属機関のブランド効果と関わる知名度により高い期待を寄せている傾向がある。

では、母職業と父月収との関係がどのように学生の進学動機に影響したのか。図5はその両指標の組み合わせによって形成されている4タイプの学生、すなわち、Aタイプ129名、Bタイプ97名、Cタイプ83名、Dタイプ268名の階層的分布状況を示すものである。では、4タイプ学生の進学動機にどのような違いがみられるか。

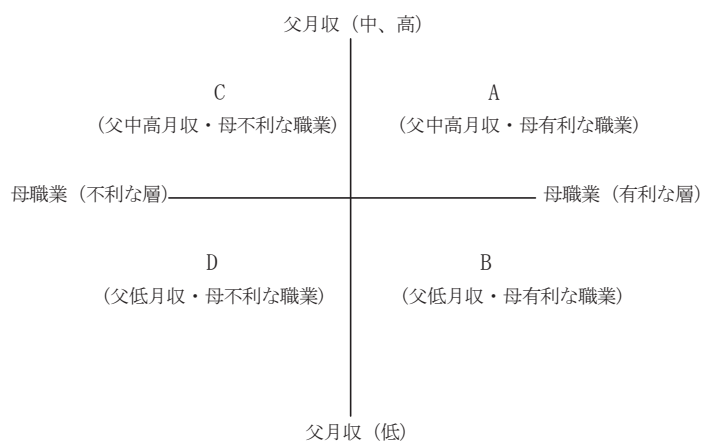


図5 父月収と母職業による独立学院の学生の4タイプ

12動機項目に対する4タイプ学生の回答に正規性が検出されていないため、各項目を Kruskal Wallis 検定し、学生タイプ別の進学動機の有意差が検出された項目を図6に示した。

まず、「(2) 教育的リソースと教育の質がよい」において、学生の肯定的回答の割合はC、A、D、Bタイプという順で高くなっているが、Kruskal Wallis 検定によって、C、A、Dタイプ学生の

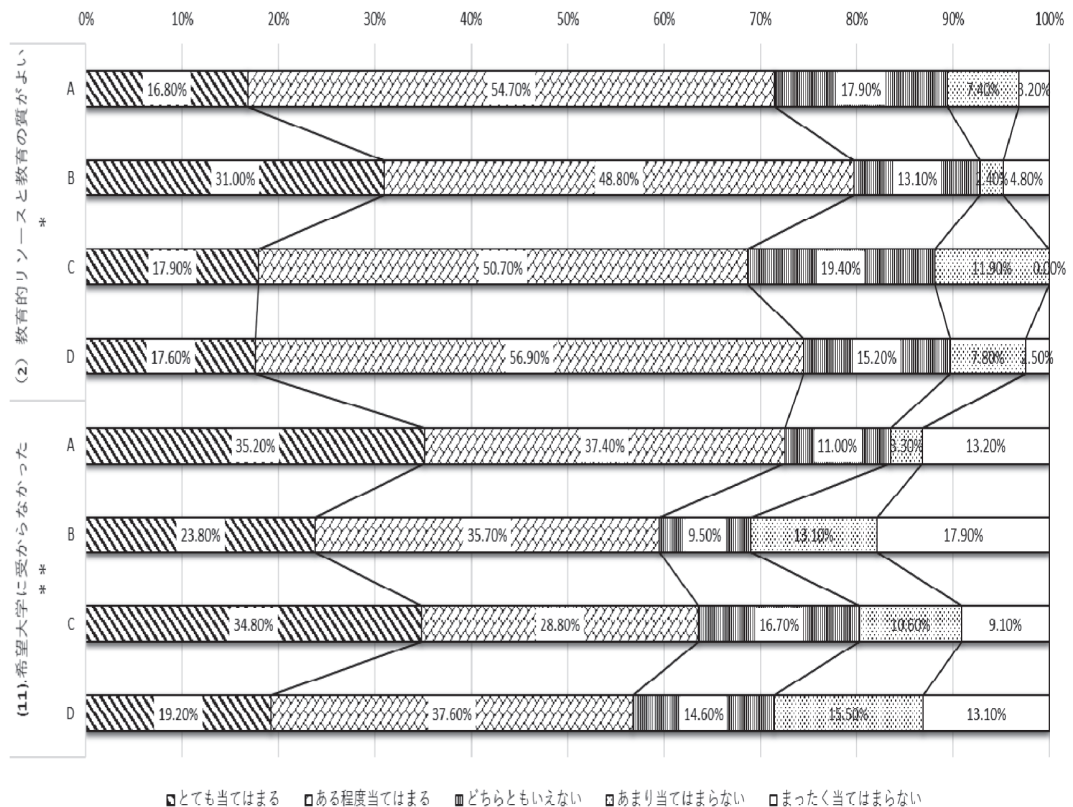


図6 独立学院の4タイプ学生の進学動機における有意な差が検出された項目の比較

注：*10%、**5%で有意

間に顕著な差が確認できないため、4タイプ学生の進学動機に検出された有意な差は主にBタイプとほかの3タイプの学生の回答の違いにあるといえる。

具体的には、Bタイプ学生の肯定的回答の割合はC、A、Dタイプ学生のそれより11.2、8.3、5.3ポイント高い。さらに「とても当てはまる」段階に注目すると、Bタイプ学生の回答の割合はC、A、Dタイプ学生のそれより13.1、14.2、13.4ポイントより一層高くなっている。つまり、父月収が低い層かつ母職業に有利な層出身の学生ほど、独立学院の教育機能を進学動機とする傾向がある。ここから、階層的要因が学生の進学動機に与えた影響は明確に判断できない。

次に、「(11) 希望大学に受からなかった」において、学生の肯定的回答の割合はD、B、C、Aタイプという順で高くなっているが、Kruskal Wallis 検定によって、D、B、Cタイプの学生の回答に顕著な差が確認できないため、4タイプ学生の回答に検出された有意な差は主にAタイプとほかの3タイプの学生の回答の違いにあるといえる。

具体的には、Aタイプ学生の肯定的回答の割合はD、B、Cタイプ学生のそれより15.8、13.1、9.0ポイント高くなっている。つまり、母職業かつ父月収に有利な層出身の学生は、両指標のいずれ

かに不利な層出身の学生と比べ、「(11) 希望大学に受からなかった」を進学動機とする傾向がある。これによって、階層的に有利な層出身の学生は受動的な進学動機を持つ面もあれば、初等・中等教育段階において、優れた教育を受け、そもそも地方重点大学の独立学院より上位の教育機関への進学を目指す可能性が高く、また希望大学の入試に失敗しても、不利な層出身の学生と同様に、地方重点大学の独立学院に進学できるという教育機会選択上の優越性を持っているとも想定できる。

3) 親月収と父職業による階層的影響

表3にみられるように、「(10) 友達が進学を選んだ」に対して、母月収は負の有意な影響を与えているが、父月収は正の有意な影響を与えている。また、父職業は負の有意な影響を与えている。つまり、独立学院の学生が他人の大学進学の影響を受け、個人の進学選択を行ったか否かに対して、親の月収が与えた影響は曖昧なものであるが、父職業に不利な層出身の学生と比べ、有利な層出身の学生ほど他人の進学行動を個人の進学動機とする傾向がある。

また、「(11) 希望大学に受からなかった」に対して、父月収は正の有意な影響を与えている。つまり、父月収が高い学生ほど希望大学への進学失敗を進学動機とする傾向がある。

したがって、学部と同様に、独立学院においても、一般的に父親の職業と月収に不利な層出身の学生と比べ、有利な層出身の学生は受動的な進学動機を持つ可能性が高いと考えられる。

ちなみに、父親の職業と月収に顕著な正の相関関係 (Spearman のローの相関係数 = .483) があることが検証されたため、ここでは両指標の関係が独立学院の学生の進学動機に与えた影響を考察する必要がない。

(3) 継続教育学院の学生の進学動機への階層的影響要因

表4は継続教育学院の学生の進学動機に影響を与えた階層的要因を示したものである。そこにみられるように、継続教育学院の学生の進学動機に有意な影響を与えた階層的要因は親の職業と父教育年数である。具体的には、以下の1)と2)を説明する。

1) 親の職業による階層的影響

表4にみられるように、「(9) すぐに社会に出たくなかった」に対して、母職業は正の有意な影響を与えているが、父職業は負の有意な影響を与えている。つまり、父母の職業が学生の社会参入回避という受動的な進学動機に逆の影響を与えている。

一方、項目「(1) 自分の興味と関心に一致する専攻がある」と「(4) 学歴取得」に対して、母職業は負の有意な影響を与えている。つまり、継続教育学院において、母職業に不利な層出身の学生と比べ、有利な層出身の学生ほど所属機関のアカデミックな指標と関わる専攻設置と学歴取得を進学動機とする傾向がある。

その理由は一般的に母職業に有利な層出身の学生が社会的資本の影響を受け、個人のキャリア

表4：継続教育学院の学生の進学動機に影響を与えた階層的要因（二項ロジスティック回帰）

（従属変数＝進学動機(1)-(12)項目の「当てはまる」ダミー：「とても当てはまる」と「ある程度当てはまる」＝1、「どちらともいえない」、「あまり当てはまらない」と「まったく当てはまらない」＝0）

学生の進学動機 (従属変数)	(1) 興味と 関心に 一致す る専攻 がある	(2) 教育的 リソー スと質 がよい	(3) 教育と 研究の 水準が 高い	(4) 学歴取 得	(5) 知名度 が高い	(6) 実践的 技術の 習得	(7) 資格、 免許の 獲得	(8) 希望職 種と関 わる専 攻があ る	(9) すぐに 社会に 出たく なかつ た	(10) 友達が 進学を 選んだ	(11) 希望大 学に受 からな かった	(12) 大学生 活を体 験した い
戸籍：農村ダミー (農村=1、都市=0)												
父職業：不利な層ダミー (不利な層=1、有利な層=0)									-1.126**			
母職業：不利な層ダミー (不利な層=1、有利な層=0)	-1.293**			-1.226*					1.469***			
父教育年数										.107**	.105**	
母教育年数												
父月収（順序変数）												
母月収（順序変数）												

注：(1) 表中の数字は学生の進学動機に有意な影響を与えた階層的属性のB値を示すものである。

(2) *10%、**5%、***1%有意。

に役立つ専門知識と学歴の重要性をわかっていることと関わりと考えられる。しかし、前述の通り、学部と独立学院において、継続教育学院と異なる傾向が示されている。すなわち、有利な層出身の学生と比べ、不利な層出身の学生ほどアカデミックな指標を進学動機とする可能性が高い。

では、学生が所属機関のアカデミックな指標を進学動機とするか否かに対して、なぜ学生の階層的要因は継続教育学院と他の2機関において逆の影響を与えているか。

調査対象者としての継続教育学院の学生の中で、仕事をしながら該当機関に通学する学生が73.3%を占めており、彼らが既に就職した社会人学生として、普通の高卒と比べ、希望進学先の選択範囲において不利な立場に立ち、職場の所在地S省の成人教育機関の中から希望進学先を選択するしかない。そのため、母職業に有利な層出身の学生が継続教育を受ける意義を把握した上で、ほかの成人高等教育機関より、重点大学の継続教育学院の専攻設置と学歴取得を重視する傾向があると考えられる。

それに対して、学部と独立学院では、出身校を出て、直接にあるいは浪人を経て該当機関に進学する普通高校（重点高校を含む）の出身者はそれぞれの96.5%、83.1%を占めている。彼らは高校卒業後に、大学入試の成績によって、S省内の大学だけでなく、全国の普通高等教育機関も進学先として選択できるため、彼らの中の有利な層出身の学生は社会的資本の影響を受け、進学先の教育・研究水準とブランド効果に高い期待を寄せ、必ずしもS省の地方重点大学のアカデミックな指標を重視するとは限らず、中心都市にある中央省庁所属の高水準の重点大学への進学

を目指すことが多いと推定できる。

つまり、学生が所属機関のアカデミックな指標を進学動機とするか否かに対して、学生の階層的属性の他、機関別の学生の個人的属性による進学先の選択範囲の違いも影響を与えている。

2) 父教育年数による階層的影響

表4にみられるように、「(10) 友達が進学を選んだ」と「(11) 希望大学に受からなかった」に対して、父教育年数は正の有意な影響を与えている。すなわち、父教育年数が多い学生ほどこの2つの受動的な進学動機を持つ傾向がある。

つまり、学部と独立学院と同様に、継続教育学院においても、父教育年数が多い学生は文化資本の影響を受け、教育水準が高い、ランキングが上位の大学を理想的な進学先とする傾向があるが、学力不足で希望大学に合格できなかった場合、就職後成人高等教育を受ける形で重点大学の継続教育学院に進学したり、友人の進学選択の影響を受け同じ行動をとったりするケースが少なくないと想定できる。

ちなみに、第1) 項の母職業と第2) 項の父教育年数によって分けた4タイプ学生の進学動機(12項目)に有意な差が検出されていないため、両指標の関係は学生の進学動機に与えた影響が確認できない。また、ほかの2機関とは異なり、継続教育学院において、戸籍と親の月収は学生の進学動機への影響も全くみられない。

(4) 考察

本節では、地方重点大学3機関の学生の進学動機に有意な影響を与えた階層的要因を検討することを通じて、機関別の学生の階層間の進学動機の違いを考察した。

まず、学部において、学生の進学動機に有意な影響を与えた階層的要因は学生の戸籍、母職業、父教育年数と母月収である。その中で、母月収と父教育年数に有利な層出身の学生と比べ、不利な層出身の学生は進学前に必ずしも質が高い初等・中等教育を受けたとは限らず、進学選択時に地方重点大学の教育的リソース、教育と研究の水準、知名度と学歴と関わったアカデミックな指標に満足しやすく、これらの指標を進学動機とする傾向がある。一方、父教育年数と母職業に不利な層出身の学生と比べ、有利な層出身の学生は文化と社会資本の影響を受け、A大学より社会的威信の高い教育機関への進学を目指す可能性が高いが、そこへの進学ができない場合、友人と同様に、社会参入を回避するため、受動的に地方重点大学に進学した傾向もある。また、都市部あるいは親職業に有利な層出身の学生は就職現場に近く、就職市場の状況と就職情報を把握しやすいと考えられるので、資格と免許を獲得するために進学する傾向がある。

次に、独立学院において、学生の進学動機に有意な影響を与えた階層的要因は学生の戸籍、親の職業、母教育年数と親の収入である。学部とほぼ同様な傾向があり、戸籍、母教育年数、母職業、父月収に有利な層出身の学生と比べ、不利な層出身の学生は進学選択時に所属機関の専攻、

知名度、教育と研究の水準などのアカデミックな指標を重視する傾向があるのに対して、親職業と父月収に不利な層出身の学生と比べ、有利な層出身の学生は文化と社会資本の影響を受け、地方重点大学の独立学院より上位の教育機関への進学を目指した可能性が高いが、そこへの進学の失敗によって、他人の進学行動の影響を受け、受動的に地方重点大学の独立学院に進学した傾向がある。

さらに、継続教育学院において、学生の進学動機に有意な影響を与えた階層的要因は母職業と父教育年数である。その中で、父教育年数に不利な層出身の学生と比べ、有利な層出身の学生は文化資本の影響を受け、アカデミックな威信の高い大学への進学を志望した可能性が高いが、結局そこに進学できず就職した場合、職場の必要に応じて成人教育機関に進学するしかない際は、受動的な進学動機を持ちがちである。一方、社会人としての継続教育学院の学生は進学先の選択範囲が職場所在地のS省の成人教育機関に限定されている場合、母職業に不利な層出身の学生と比べ、有利な層出身の学生が継続教育を受ける意義を把握した上で、他の成人教育機関より、S省の重点大学に所属する継続教育学院を理想的な進学先として、そこでの専攻学習と学歴取得などのアカデミックな指標を進学動機とする傾向がある。

3. 結論と課題

本稿では、重点大学、独立学院、継続教育学院における不利な層の教育機会を確保するための関連政策を概観した上で、S省のA重点大学の学部、独立学院と継続教育学院の学生を調査対象者として、その進学動機に有意な影響を与えた階層的要因を分析し、各機関における階層的影響要因間の関係によって形成された異なるタイプの学生の進学動機の違いを検定し、地方重点大学の異なる属性の機関における異なる階層出身の学生は進学の入口において、教育機会の選択にどのような格差が存在しているかについて考察した。明らかになったことは以下の2点である。

第1に、学部と独立学院において、戸籍、親の教育年数、月収と職業に不利な層出身の学生は所属機関の専攻、教育的リソース、知名度、教育と研究の水準と学歴取得などのアカデミックな指標を進学動機とする傾向があるのに対して、有利な層出身の学生は所属機関より上位の教育機関への進学失敗、社会参入への回避などの受動的な進学動機を持っている。こうした結果から、不利な層出身の学生は地方重点大学のアカデミックな指標に満足しやすく、必ずしも個人の学力に自信を持ち、地方重点大学より上位の教育機関に強い進学志望を抱えているとは限らないが、有利な層出身の学生は文化と社会資本の影響を受け、理想的な進学先の水準に高い期待を寄せ、またそこへの進学ができなかった結果、受動的に地方重点大学に進学する傾向があるとみられる。つまり、進学機会の選択段階において、不利な層出身の学生は大学への進学に保守的態度を取っている。

第2に、継続教育学院において、社会人としての継続教育学院の学生は進学先の選択範囲が職

学生の進学動機からみた中国地方重点大学3機関における教育機会選択の階層間格差

場所在地のS省の成人教育機関に限定されている場合、母職業に不利な層出身の学生と比べ、有利な層出身の学生は、他の成人教育機関ではなく、S省の重点大学の継続教育学院を進学先として、そこでの専攻学習と学歴取得を進学動機とする傾向があることから、母職業に有利な層出身の学生はやはり社会・文化資本の影響を受け、継続教育の機能と意義をより深く認識できており、不利な層出身の学生と比べ、重点大学に所属する継続教育機関の教育内容と学歴取得の重要性をより一層重視し、継続教育学院への進学選択段階において、依然として優位を占めているとかがえる。

要するに、3機関のいずれに対しても、政府の関連政策では各機関の不利な層出身の学生に教育機会を与えることが強調されたが、実際には各機関の教育機会の選択段階において、有利な層と比べ不利な層出身の学生は依然として進学選択にあたって不利な状況に置かれていると考えられる。

しかし、本稿の考察はあくまでも階層間の進学動機の違いから、階層間の教育機会の選択余地の格差を推定したものである。今後の課題として、以下の2点を明らかにする必要がある。

まず、田(2019)はA大学の3機関が不利な層出身の学生に教育機会を提供し、階層間の進学機会の格差を縮小していると主張した中で、不利な層出身の学生が依然として進学動機・進学機会の選択において不利な状況に置かれているのはなぜか、学生の所属階層の違いによる進学前の受けた初等・中等教育の質と基礎学力の階層間格差とどれほど関わるかについて、インタビュー調査によって明らかにする必要がある。

次に、高等教育の階層間の格差を言及する際に、教育機会以外に、教育の質と実際の教育効果の階層間の格差も考慮に入れなければならない。そのため、地方重点大学3機関の教育機会を得た不利な層出身の学生は各機関の教育を受けた後に、その教育の能力形成への効果を如何に評価するか、教育の質に満足しているかどうか、有利な層出身の学生と比べ、彼らのこうした主観的評価がどのように異なるのかを今後引き続き考察する必要がある。

【注】

- (1) 河北省、内モンゴル、浙江省、江西省、河南省、海南省、広西省、貴州省、雲南省、チベット自治区、甘粛省、青海省、寧夏回族自治区と山西省を含む。
- (2) http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/moe_176/201211/t20121123_144780.html を参照、2019年11月3日検索。
- (3) http://www.moe.gov.cn/jyb_xxgk/xxgk_jyta/jyta_xueshengsi/201812/t20181221_364253.html を参照、2019年11月20日検索。
- (4) http://www.moe.gov.cn/srcsite/A15/moe_776/s3258/201803/t20180320_330724.html を参照、2019年12月10日検索。
- (5) http://www.gov.cn/zhengce/content/2014-09/04/content_9065.htm を参照、2019年11月24日検索。
- (6) http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/s6052/moe_838/201704/t20170418_302730.html、http://www.moe.gov.cn/jyb_xxgk/xxgk_jyta/jyta_ghs/201910/t20191016_403780.html を参照、2019年12月13日検索。

- (7) http://www.moe.gov.cn/jyb_sjzl/moe_364/moe_902/moe_1001/tnull_10310.html を参照、2019年11月27日検索。
- (8) http://www.moe.gov.cn/srcsite/A03/s181/200802/t20080222_170538.html を参照、2019年11月27日検索。
- (9) 東部沿海地域と比べ、経済的に文化的に遅れている地域を指す。
- (10) http://www.moe.gov.cn/jyb_sjzl/s3165/201201/t20120110_129367.html を参照、2019年11月27日検索。
- (11) http://www.gov.cn/gongbao/content/2012/content_2238967.htm を参照、2019年11月2日検索。
- (12) http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/moe_176/201401/t20140106_161814.html を参照、2019年11月27日検索。
- (13) http://www.moe.gov.cn/s78/A07/A07_gggs/A07_sjhj/201802/t20180227_327906.html を参照、2019年11月9日検索。
- (14) 調査の詳細は田（2019：146-147）、田（2020：77-78）参照。
- (15) 質問紙調査では、下表の12進学動機項目を設定した上で、「次の項目があなたの 該当教育機関を選択する理由に当てはまるか否か」という質問を設け、「とても当てはまる」、「ある程度当てはまる」、「どちらともいえない」、「あまり当てはまらない」、「まったく当てはまらない」という5段階で、調査対象者に回答してもらった。

表：質問紙に設けられた進学動機項目

(1). 自分の興味や関心に一致する専攻がある
(2). 他の大学と比べ、教育的リソース（教員、設備）と教育サービスが信頼できる
(3). 他の大学と比べ、教育と研究水準が信頼できる
(4). 高等教育の学歴が取得できる
(5). 大学の知名度が高い
(6). 実践的技術を身につけられる
(7). 資格、免許を持っていると就職に有利である
(8). 自分がつきたい職種と関わる専攻がある
(9). すぐに社会に出たくなかった
(10). 周りの友達が進学を選んだ
(11). 第一希望の大学に受からなかった
(12). 大学生活を体験したい

【文献表】

- 鲍威（2014）『未完成的转型：高等教育影响力与学生发展』教育科学出版社
- 丁小浩（2006）「规模扩大与高等教育入学机会均等化」『北京大学教育评论』（2） 24-33
- 窦心浩（2009）「教育机会均等问题与升学选择理论」『教育发展研究』（1） 34-42
- 郭新立（2012）『中国高水平大学建设之路：从211工程到2011计划』高等教育出版社
- 刘精明（2006）「高等教育扩展与入学机会差异：1978-2003」『社会』（3） 158-179
- 田稼之（2019）「学生の属性から見た中国地方重点大学の機能分化と教育機会の階層間格差—S省のA大学を例として—」『早稲田大学文学研究科紀要』（64） 139-158
- （2020）「学生の進学動機から見た中国地方重点大学3機関の機能分化—S省のA大学を例として—」『早稲田大学文学研究科紀要』（65） 69-88
- 王潔（1999）『高等教育成本补偿政策对低收入家庭大学生影响的实证研究』北京大学硕士学位论文（未公開）

学生の進学動機からみた中国地方重点大学3機関における教育機会選択の階層間格差

王傑（2008）『中国高等教育の拡大と教育機会の変容』東信堂

文东茅（2005）「我国高等教育机会、学业及就业的性别比较」『清华大学教育研究』（5） 16-21

呉潔（2013）『从招生制度看优质高等教育资源配置的公平性—基于34所985大学的研究』華中科技大学修士学位論文（未公刊）